

Title	IT産業におけるコーポレート・ベンチャーの展開 - 起業家を取り巻くリスク分析を中心として -
Sub Title	
Author	小名木智宏(Onagi, Tomohiro) 矢作, 恒雄(Yahagi, Tsuneo)
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2000
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2000年度経営学 第1585号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002000-1585

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

所属ゼミ	矢作恒雄研究会	学籍番号	89928260	氏名	小名木 智宏
<p>(論文題名)</p> <p style="text-align: center;">IT産業におけるコーポレート・ベンチャーの展開 —起業家を取り巻くリスク分析を中心として—</p>					
<p>(内容の要旨)</p> <p>コーポレート・ベンチャーとは、新規事業開発を行いやすくする目的で考案された制度であり、米スリーエムでの成功事例に触発されて、1980年代以降、日米IT産業を中心として各社の導入が始まった。</p> <p>企業の究極的な目的は、「利潤最大化仮説」に基づけば飽くなき利潤の追求であり、その目的を充足させるためには、1912年に Shumpeter が説いた、経済発展を飛躍的に向上させる革新 (Innovation) を引き起こすこと、そしてそれを実現するためには動的かつ創造的な、企業家 (Entrepreneur) 精神が重要な要素である。</p> <p>この企業家精神は、スタートアップしたばかりの若い企業、いわゆるベンチャー・ビジネスには満ち溢れているが、事業発展と共に組織が肥大化、官僚化するなか「大企業病」に陥った企業では、次第に喪失されていってしまうことは歴史が証明している。</p> <p>企業、特に大企業において、擬似的なベンチャー・ビジネスを起業させることにより、社員にこの企業家精神を発揮させ、自立的事業展開を行わせようとするのがコーポレート・ベンチャーであり、それによってベンチャー・ビジネスのダイナミズムを社内に取り入れていこうとしているのである。</p> <p>90年代に入ると、冷戦構造の終焉、米国の官民を挙げてのIT分野への集中投資、シリコンバレーのベンチャー・ビジネスの驚異的な躍進などによって、日本のIT企業を中心として、コーポレート・ベンチャー制度再導入が盛んになるが、その制度内容は各社によって大きく異なっている。</p> <p>大別すると、プロジェクトとほぼ同様な「社内ベンチャー」、社内起業家と企業がそれぞれ出資して独立会社化する「社外ベンチャー」の二種類であり、社外ベンチャーではさらに、独立会社へは出向扱いとなり、事業の失敗後も復職が保証されている「ローリスク・ローリターン型」、起業時には退職扱いとなりその復職は保証されていないが、事業成功時には多額のキャピタル・ゲインの獲得が可能な「ハイリスク・ハイリターン型」に分けられる。</p> <p>本稿では、この社内起業家に付与されるリスク・レベルに着目し、コーポレート・ベンチャーの事業運営に関わる起業家を取り巻くリスクを中心として、母体企業のリターンとの相関がどうなっているかについての事例分析を行っていく。</p> <p>取り上げる事例は、「社内ベンチャー」としてリコー、「ローリスク・ローリターン型」社外ベンチャーとして富士ゼロックス、「ハイリスク・ハイリターン型」社外ベンチャーとして富士通の三社である。</p> <p>この事例分析では、仮説1「企業のリターンは、起業家のリスク・レベルに比例する。」、仮説2「あまりにもハイ・リスクを要求すると、企業にとってのリターンは逆に減少する。」という二つの仮説を構築し、その仮説検証によって仮説1については検証されたが、仮説2については事例の少なさもあり、条件付きの検証にとどまった。</p> <p>そしてこの検証結果に基づき、コーポレート・ベンチャー制度の現状とその運用上の問題点をうきぼりにし、その改善と今後の課題について論考していく。</p> <p>また終章では、最近、大企業を中心に導入され始めたコーポレート・ベンチャー・キャピタルとの関係はどうあるべきか、またこの制度を採り入れていく上で企業経営に与える影響はどうかという問題について論じていきたい。</p>					